2027年3月期 第2四半期
決算説明会レポート（書き起こし）

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498

cybertrust

サイバートラスト株式会社（証券コード:4498）

2027年3月期 第2四半期 決算説明会レポート

- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想

Summary

■ 2027年3月期 第2四半期 業績概要

第2四半期として売上高、営業利益ともに過去最高
iTrustの成長が加速、
リカーリングサービスの四半期売上高は過去最高の15億円超を達成

トラストサービス	・売上高は前年同期比13.0%増、iTrustは同80%増、 ・本人確認は金融機関での利用拡大により、前年同期比2.2倍 ・iTrustのトランザクション数は上期累計4,031万件（前年同期比62%増）
プラットフォームサービス	・売上高は前年同期比13.0%増、Linux OS包括サポートや受託開発が堅調、欧州サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサルティングや、自動車関連の研究開発における大型受託開発案件を継続受注

■ 2027年3月期 通期業績予想

上期は順調に推移　通期業績予想は据え置き

2026年9月15日より一時停止しているSSL/TLSサーバー証明書発行サービスについては、発行遅延等の影響による減収を見込む一方、iTrust（本人確認）の需要増加やPHP脆弱性対応サービスの需要急増を見込む。各サービスの動向を見極め、通期業績予想は据え置き。

■ 経営トピックス

- 日本成長戦略17分野のうち、「量子」分野への先行投資を具体化、「データ主権の確保」と「将来の量子移行に備える」鍵管理基盤を提供
- スマートホームの世界共通規格「Matter」の普及に向け、Matter対応デバイスへの証明書発行までのトータルサービスを提供

IRサイト

当社IRサイトでは、株主・投資家の皆様へ情報を発信しております。ぜひご覧ください。
https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/



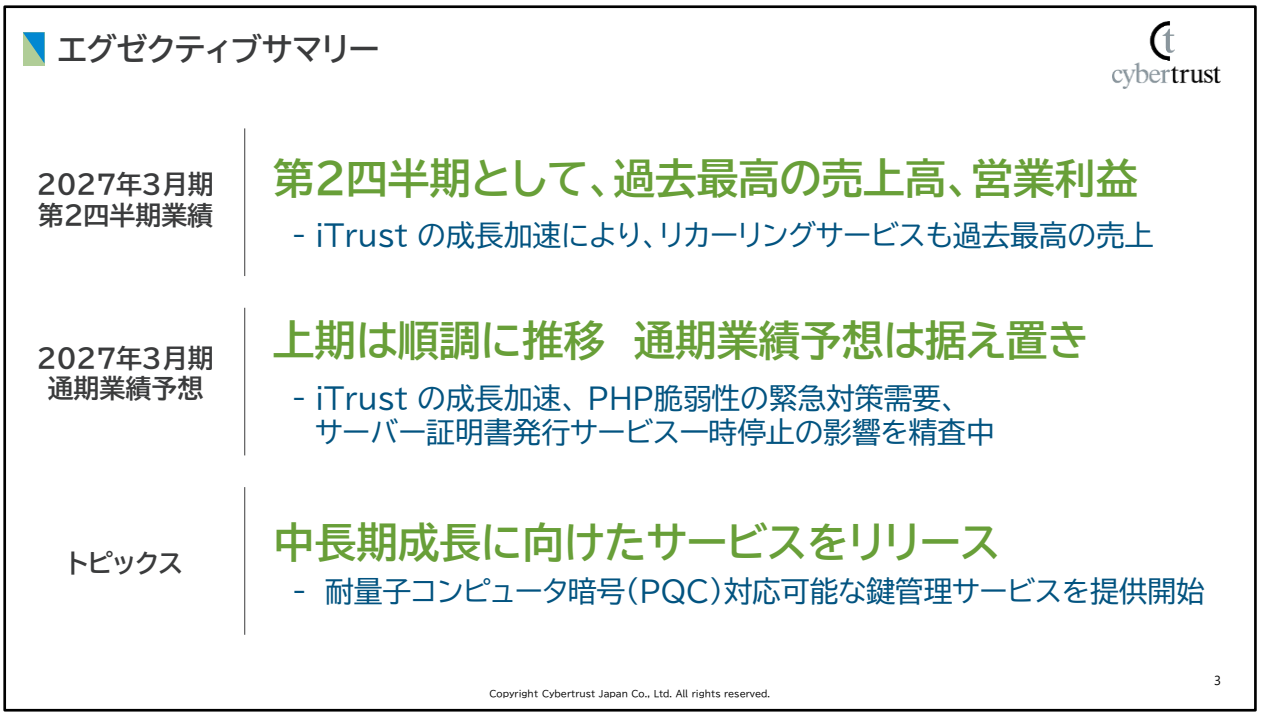
サイバートラスト株式会社、代表取締役社長の北村です。
本日はお忙しい中、当社決算説明会にご参加いただきありがとうございます。
それでは、2027年3月期 第2四半期の決算についてご説明します。

Agenda

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
  - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

本日のアジェンダです。



最初にエグゼクティブサマリーをご説明します。

2027年3月期 第2四半期の業績は、売上高、営業利益ともに第2四半期として過去最高となりました。iTrustの成長加速により、リカーリングサービスの四半期売上高も過去最高となっております。

2027年3月期の通期業績予想については、上期は順調に推移しておりますが、現時点では予想を据え置いております。サーバー証明書発行サービスの一時停止に伴う影響、iTrustの成長加速、PHPの脆弱性に関する緊急対策需要などを精査しているためです。

経営トピックスでは、中長期的な成長に向けたサービスを2点ご紹介します。耐量子コンピュータ暗号（PQC）に対応可能な鍵管理サービスについても、のちほどご説明します。

- エグゼクティブサマリー
- **2027年3月期 第2四半期 業績概要**
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
  - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期 第2四半期の業績概要です。

2027年3月期 第2四半期(6カ月累計) 連結業績の概要

cybertrust

第2四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比 13.0%増 4,426 百万円　営業利益 前年同期比 28.6%増 900 百万円

(単位:百万円)	2026年3月期 第2四半期(6か月累計)	2027年3月期 第2四半期(6か月累計)	前年同期比
売上高	3,916	4,426	+13.0%
営業利益	699	900	+28.6%
経常利益	706	918	+30.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	375	610	+62.7%
EBITDA	1,001	1,215	+21.4%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期 第2四半期（6カ月累計）の連結業績は、売上高、営業利益ともに第2四半期として過去最高となりました。

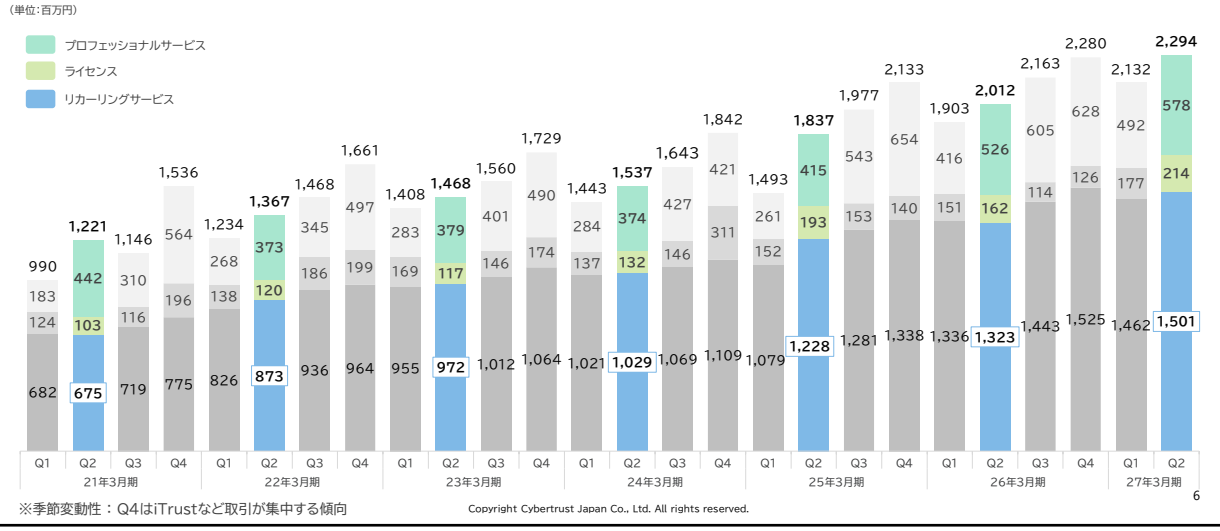
売上高は前年同期比13.0％増の44億2,600万円、営業利益は同28.6％増の9億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比62.7％増の6億1,000万円となっております。

取引形態別　四半期売上高推移

cybertrust

リカーリングサービスも第2四半期として、過去最高の売上高



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

6

取引形態別の四半期売上高推移です。リカーリングサービスの第2四半期単独の売上高は、初めて15億円を超え、過去最高となりました。

サービス別 売上高実績

- トラストサービス　iTrust の成長がさらに加速し、リカーリング収益を強力に牽引
  サーバー証明書は、有効期間短縮等の影響により減収
- プラットフォーム　Linuxサポートは LinuxOS包括サポートが堅調に推移、
  セキュリティコンサル・受託開発も堅調に推移し増収

(単位:百万円)	2026年3月期 第2四半期(6か月累計)		2027年3月期 第2四半期(6か月累計)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	2,199	56.2%	2,486	56.2%	+286	+13.0%
プラットフォームサービス	1,716	43.8%	1,940	43.8%	+223	+13.0%
売上高合計	3,916	100%	4,426	100%	+510	+13.0%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サービス別の売上高実績です。

トラストサービスでは、iTrustの成長がさらに加速し、リカーリング収益を強力に牽引しております。一方、サーバー証明書は有効期間の短縮などの影響により減収となりました。これらの結果、トラストサービスの売上高は前年同期比13.0％増の24億8,600万円となりました。

プラットフォームサービスでは、Linux OS包括サポートが堅調に推移したほか、セキュリティコンサルティングや受託開発も堅調に推移し、増収となりました。この結果、プラットフォームサービスの売上高は前年同期比13.0％増の19億4,000万円となりました。

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- **サービス別概況**
  - **トラストサービス**
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
  - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いて、サービス別概況をご説明します。まずはトラストサービスです。

トラストサービス｜サービス別業績と取り組み

cybertrust

iTrust の成長がさらに加速

（単位：百万円）

トラストサービス 売上高（取引形態別）	26年3月期 第2四半期（6カ月累計）	27年3月期 第2四半期（6カ月累計）	前年同期比
リカーリング サービス	1,781	2,056	+274
ライセンス	59	82	+23
プロフェッショナル サービス	359	347	△11
売上高合計	2,199	2,486	+286

リカーリングサービス

- iTrust は、前年同期比80%増
  - 本人確認は、改正犯罪収益移転防止法対応による金融機関での利用拡大により、前年同期比 2.2倍
  - 電子署名は、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件が7月より運用開始したことに伴い、前年同期比51%増※1
- サーバー証明書は、主に有効期間短縮化の影響により36%減収
  当第2四半期の発行サービス一時停止の影響は軽微※2

プロフェッショナルサービス

- 社会的なセキュリティ脅威の高まりによる需要を背景に、脆弱性診断は、前年同期比20%増

※1 本案件の売上は、トランザクション数に連動しない一定額のリカーリング収益として計上されるもので、iTrustのベース収益の積み上げに寄与します
※2 サーバー証明書の現在の対応状況等につきましては、後述の「サーバー証明書発行サービスに関するご報告」をご参照ください

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

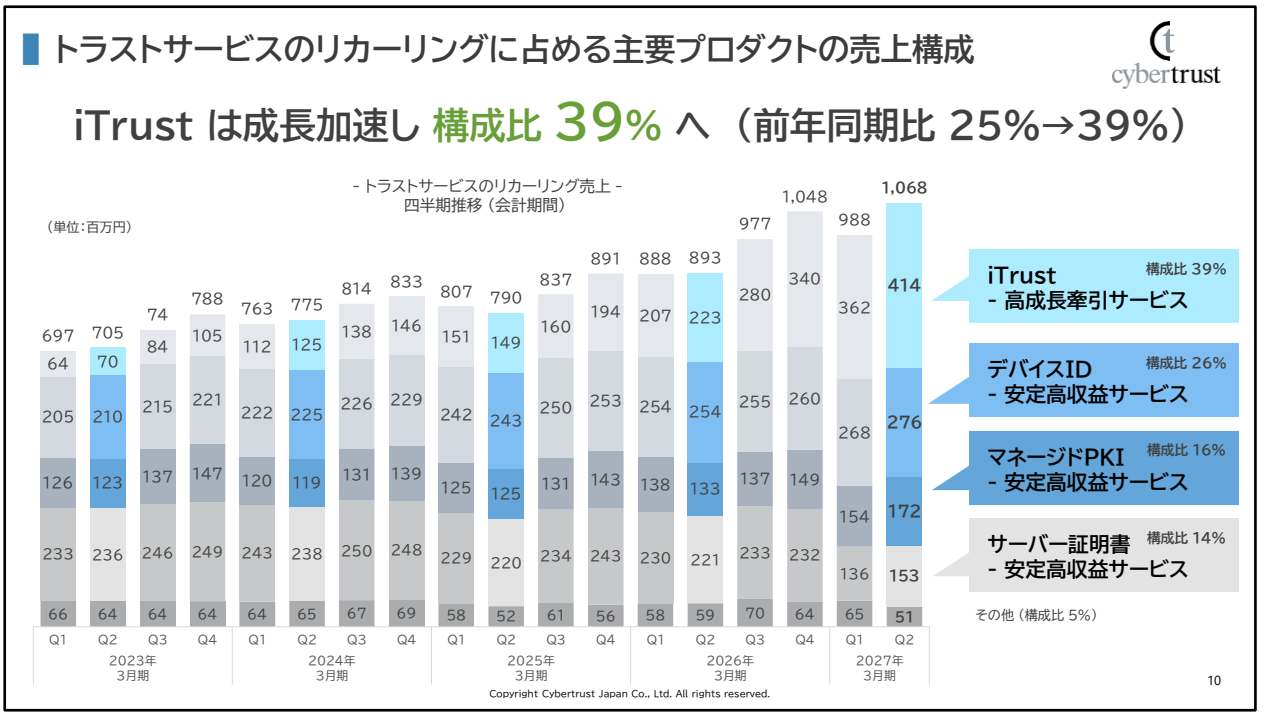
9

トラストサービスでは、iTrustの成長がさらに加速しております。iTrustの売上高は前年同期比80%増となりました。中でも本人確認は、2027年4月施行の改正犯罪収益移転防止法への対応や金融機関での利用拡大を背景に、前年同期比2.2倍と大きく成長しております。

電子署名についても、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件が2026年7月から運用開始したことに伴い、前年同期比51%増となりました。

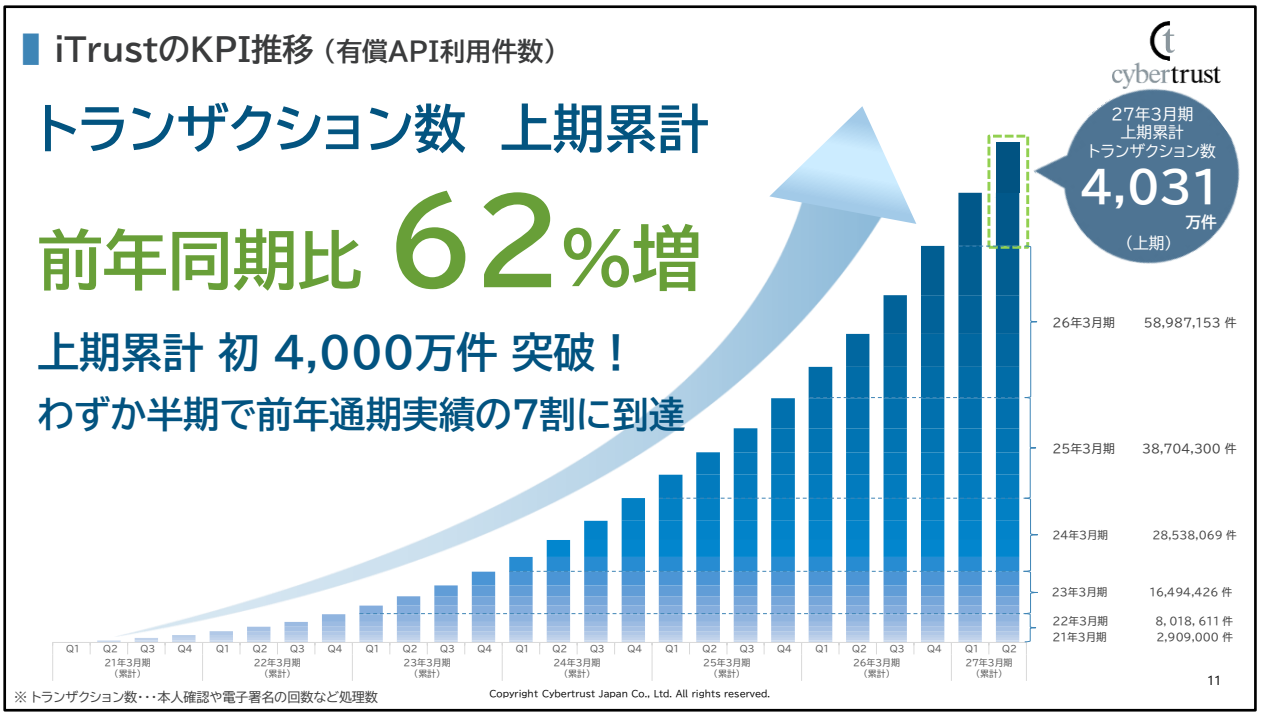
一方、サーバー証明書は、主に有効期間の短縮の影響により36%の減収となりました。当第2四半期における発行サービスの一時停止の影響は軽微です。これらの結果、トラストサービスのリカーリングサービス売上高は、2027年3月期 第2四半期（6カ月累計）で20億5,600万円となりました。

プロフェッショナルサービスでは、前期の法務省関連案件が終了した一方、セキュリティ脅威の高まりを背景に、脆弱性診断が前年同期比20%増となりました。トラストサービス全体の売上高は24億8,600万円となっております。



トラストサービスのリカーリング売上高に占める主要プロダクトの構成をご説明します。

iTrustの成長が加速し、構成比は前年同期の25％から当第2四半期には39％へ拡大しました。その他の構成比は、デバイスIDが26％、マネージドPKIが16％、サーバー証明書が14％、その他が5％となっております。



iTrustのKPIについてです。トランザクション数は上期累計で初めて4,000万件を突破し、4,031万件となりました。わずか半年で前期の通期実績の約7割に達し、前年同期比では62%増と大きく成長しております。今後もさらなる成長を見込んでおります。

本人確認市場の環境変化：「ICチップを読み取る」本人確認へ

cybertrust

情報漏洩リスクの顕在化



- 昨今のサイバー攻撃による運転免許証画像などの大規模な情報漏洩が社会問題化
- 運転免許証などの画像送信、画像の保存による従来の本人確認では不正アクセスによる情報漏洩のリスクが高い

金融庁から金融機関への緊急要請



- 金融庁からの要請（26年10月9日）※1
- 犯罪収益移転防止法の改正※2（27年4月1日施行）に関し、施行日を待たず可及的速やかな対応を要請

※2 画像送信を廃止。本人確認はマイナンバーカードや運転免許証のICチップ読み取りに原則一本化

ICチップを読み取る本人確認



- iTrustは、マイナンバーカードや運転免許証のICチップを直接読み取ることで本人確認を実施
- 画像を保存しない本人確認方法により情報漏洩のリスクを根本から排除

金融機関への前倒し要請 × 画像を保存しない本人確認の仕組み
ICチップを読み取る本人確認＝iTrustのトランザクション増加で収益拡大

※1：（金融庁）2026年10月9日 現下の情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化と各種取引申込等における対応について

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

iTrust成長の背景として、本人確認市場では大きな環境変化が生じております。キーワードは「ICチップを読み取る本人確認」です。2027年4月の改正犯罪収益移転防止法の施行に加え、サイバー攻撃による運転免許証画像などの大規模な情報漏洩が社会問題となっております。

従来のように運転免許証などの画像を送信・保存する本人確認には、不正アクセスによる情報漏洩リスクがあります。これを受け、金融庁は金融機関に対し、改正犯罪収益移転防止法の施行を待たずに可及的速やかに対応するよう要請しました。

iTrustでは、マイナンバーカードや運転免許証、在留カードなどのICチップを直接読み取る本人確認に注力してまいりました。画像を保存しない方式により、画像の保存に伴う情報漏洩リスクを根本から排除することができます。

金融機関への前倒し対応要請と、画像を保存しない本人確認方式への移行が重なることで、iTrustのトランザクション数はさらに増加し、当社の収益拡大につながると考えております。

iTrust（本人確認）の利用拡大に向けた取り組み

cybertrust

当第2四半期に新たに30社を超える金融機関で利用開始

証券会社や地方銀行・信用金庫等での口座開設時などに
画像送信が不要なICチップ読み取りで本人確認
安全な本人確認手法として幅広い金融機関への導入が加速



**パートナー企業との連携により
金融機関での導入案件数が加速度的に増加し
トランザクション増加で収益拡大**

※：(当社BLOG) 犯収法改正で「ICチップ読み取り」の流れが加速、早期対応がカギ
(当社BLOG)【2027年4月施行】犯収法改正で対面本人確認はどう変わる？ICチップ読み取りと必要な対応

大手携帯キャリアの全国店舗における本人確認に採用

全国の大手携帯ショップや取扱店での携帯電話契約時に
マイナンバーカードなどのICチップを読み取り本人確認
店頭対面での本人確認の厳格化で不正契約を防止



**前期のソフトバンクでの採用に次ぐ
全国規模の店舗網における対面利用開始により
トランザクション増加で収益拡大**

※：2026年3月期 第1四半期 決算説明資料
(P11：iTrustの利用の拡大に向けた取り組み - ソフトバンクで「iTrust 本人確認」が採用)

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

13

iTrust（本人確認）の利用拡大に向けた取り組みです。当第2四半期には、新たに30社を超える金融機関で利用が開始されました。証券会社、地方銀行、信用金庫などの口座開設時に、画像送信を必要としないICチップ読み取り方式の本人確認が採用されております。

安全な本人確認手法を幅広い金融機関に導入する動きが加速しており、当社はパートナー企業との連携を通じて導入案件数をさらに増やしてまいります。これに伴うトランザクション数の増加によって、収益拡大を目指します。

金融機関だけでなく、大手携帯キャリアの全国店舗における本人確認にも採用されております。対面での本人確認にICチップ読み取り方式を導入することで、本人確認を厳格化し、不正契約の防止に寄与します。

前期のソフトバンクでの採用に続き、全国規模の店舗網で対面利用が始まることにより、トランザクション数の増加と収益拡大につながると考えております。

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- **サービス別概況**
  - トラストサービス
  - **プラットフォームサービス**
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
  - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

14

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いて、プラットフォームサービスの概況をご説明します。

プラットフォームサービス ｜ サービス別業績と取り組み

cybertrust

Linuxサポート、大型受託開発案件により二桁成長

（単位：百万円）

プラットフォームサービス売上高（取引形態別）	26年3月期 第2四半期（6カ月累計）	27年3月期 第2四半期（6カ月累計）	前年同期比
リカーリングサービス	878	907	+29
ライセンス	254	309	+54
プロフェッショナルサービス	583	723	+139
売上高合計	1,716	1,940	+223

リカーリングサービス

- Linuxサポートは、Linux OS包括サポートでの大手事業者向け大型案件獲得、AlmaLinuxサポートの伸長が、CentOS延長サポートの減少を上回り、全体として伸長

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサル および 自動車関連研究開発の大型受託開発の継続受注により伸長

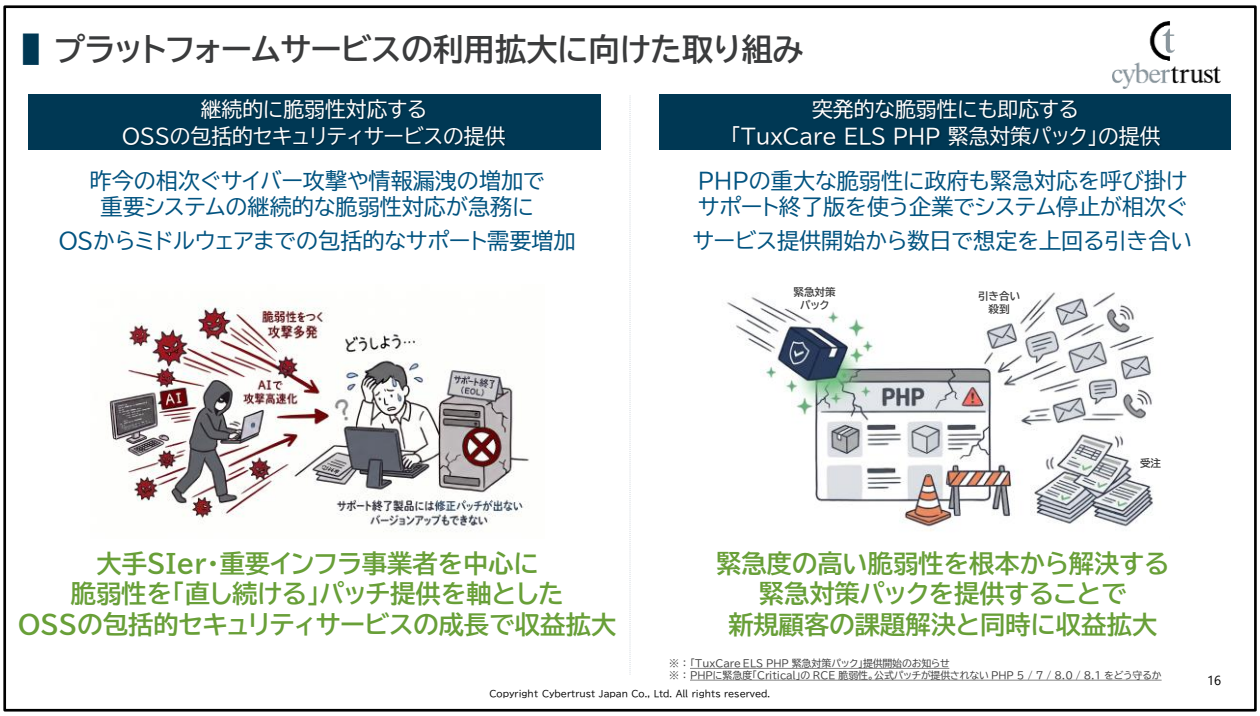
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

プラットフォームサービスでは、Linuxサポートや大型受託開発案件の獲得により、二桁成長を実現しております。

リカーリングサービスでは、Linux OS包括サポートで大手事業者向けの大型案件を獲得しました。また、AlmaLinuxサポートの伸長が、計画でも見込んでいたCentOS延長サポートの減少を上回り、全体として増収となっております。

プロフェッショナルサービスでは、欧州サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサルティングや、自動車関連の研究開発における大型受託開発案件の継続受注により伸長しました。

これらの結果、2027年3月期 第2四半期（6カ月累計）のプラットフォームサービス売上高は19億4,000万円となりました。



プラットフォームサービスの利用拡大に向けた取り組みです。当社は前期から、脆弱性に継続的に対応するOSSの包括的セキュリティサービスを提供してまいりました。相次ぐサイバー攻撃や情報漏洩の増加により、重要システムの継続的な脆弱性対応が急務となっております。特にOSからミドルウェアまで、システム基盤全体を対象とする包括的なサポート需要が高まっています。

当社は大手SIerや重要インフラ事業者を中心に、脆弱性を「直し続ける」セキュリティパッチの提供を軸として、OSSの包括的セキュリティサービスを成長させ、収益拡大を目指します。

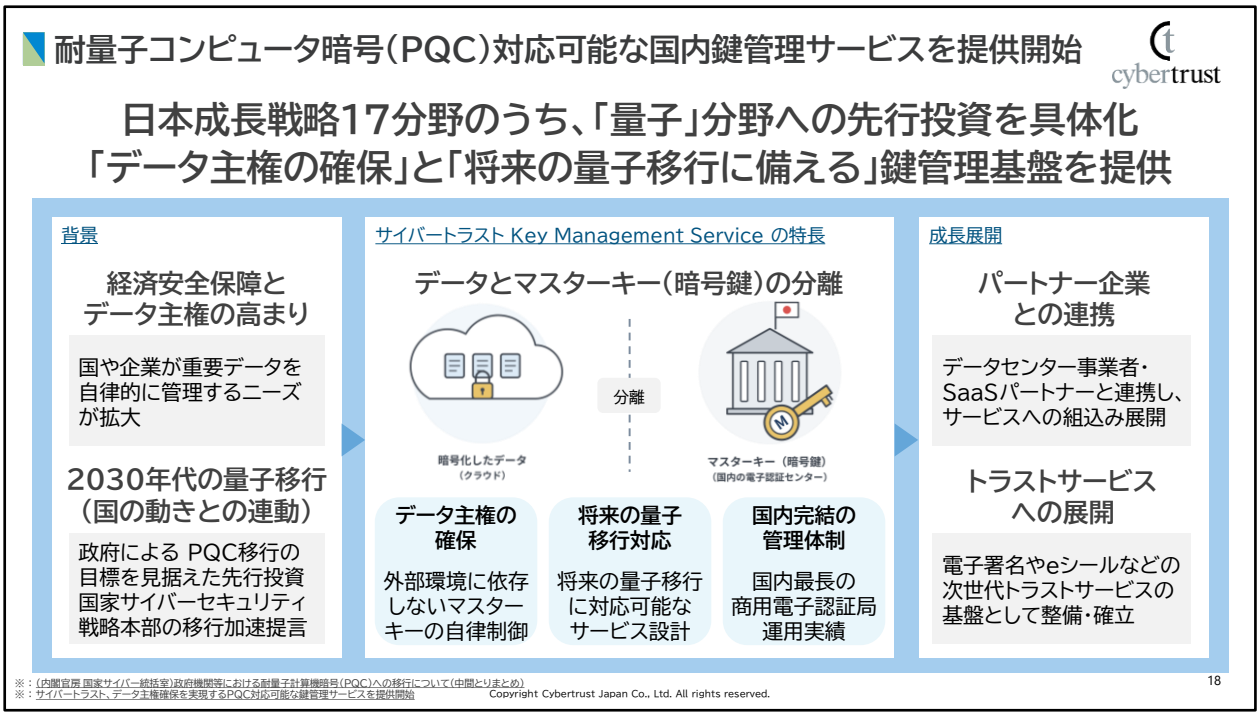
また、継続的な対策だけでなく、PHPのような突発的な脆弱性にも即応しております。「TuxCare ELS PHP 緊急対策パック」を先日提供開始しました。PHPの重大な脆弱性に対しては、政府からも緊急対応が呼び掛けられております。新しいバージョンには修正パッチが提供される一方、サポートが終了した旧バージョンを利用する企業では対応が難しく、システムやサービスの停止につながる場合もあります。

当社の緊急対策パックは、サービス提供開始から数日で想定を上回る引き合いをいただいております。緊急度の高い脆弱性を根本から解決することで、新規顧客の課題解決と収益拡大を図ってまいります。

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- **経営トピックス**
- 2027年3月期 通期業績予想
  - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いて、経営トピックスをご説明します。

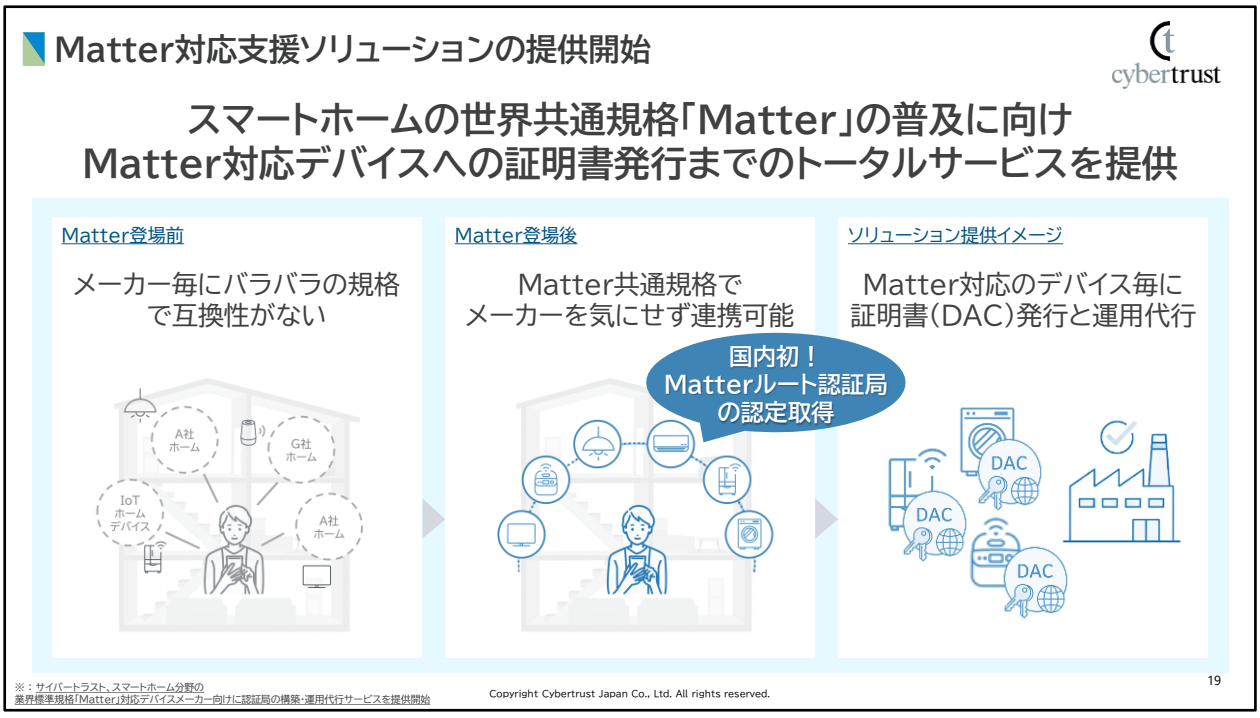


中長期的な成長に向けた取り組みの1つ目は、耐量子コンピュータ暗号（PQC）に対応可能な国内鍵管理サービスです。日本成長戦略17分野のうち、「量子」分野への先行投資を具体化したものです。

近年は経済安全保障に加え、国や企業が重要データを自国の法制度や管理体制の下で自律的に管理する「データ主権」の重要性が高まっております。その実現に向けて、データの保護を担う暗号技術が重要となります。

また、2030年代の量子コンピューティングの進展を見据え、耐量子コンピュータ暗号への移行が課題となっております。政府もPQCへの移行目標を示しており、国家サイバーセキュリティ戦略本部から移行加速に向けた提言が行われています。

当社は、「データ主権の確保」「将来の量子移行への対応」「国内完結の管理体制」を実現するための鍵管理基盤を提供してまいります。データセンター事業者やSaaSパートナーとの連携によるサービスへの組み込みを進めるほか、電子署名やeシールなど、次世代トラストサービスの基盤としても整備・確立してまいります。



2つ目は、スマートホームの世界共通規格「Matter」に対応する支援ソリューションです。従来、スマートホーム機器にはメーカーごとに異なる規格があり、機器同士の互換性が課題となっておりました。Matterは、メーカーの違いを超えて機器を連携させるための共通規格です。

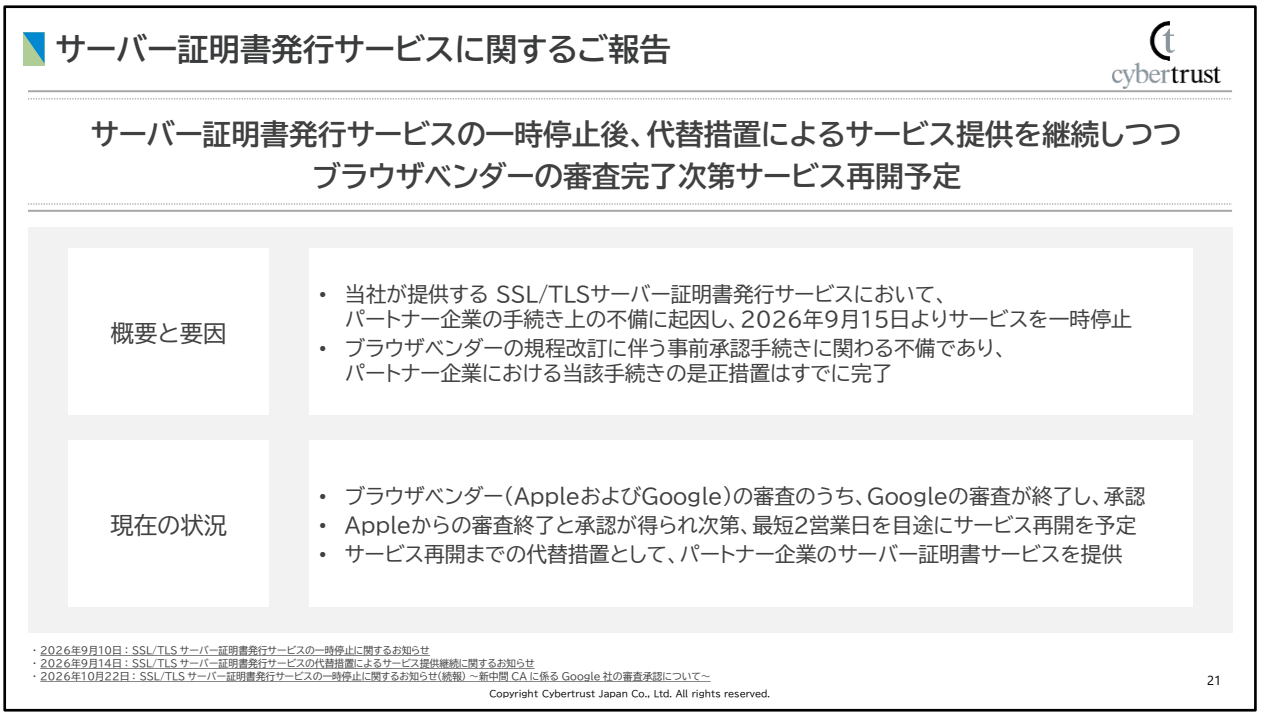
当社は国内で初めてMatterのルート認証局の認定を取得しました。
サイバー攻撃の対象は企業や政府機関だけでなく、将来的には一般家庭のホームネットワークにも広がる可能性があります。

家庭で利用する家電製品やスマートホーム機器の安全性を高め、Matterの普及を支援するため、当社はMatter対応デバイスごとに必要な証明書（DAC）の発行および運用代行を含むトータルサービスを提供してまいります。

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- **2027年3月期 通期業績予想**
  - **サーバー証明書発行サービスに関するご報告**
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

最後に、2027年3月期の通期業績予想をご説明します。



通期業績予想の説明に先立ち、サーバー証明書発行サービスについてご報告します。当社のSSL/TLSサーバー証明書発行サービスは、パートナー企業の手続き上の不備に起因し、2026年9月15日から一時停止しております。

これは、ブラウザベンダーの規程改訂に伴う事前承認手続きに関する不備であり、パートナー企業による是正措置はすでに完了しております。

現在、ブラウザベンダーのうちGoogleの審査は終了し、承認を得ております。Appleの審査終了と承認が得られ次第、最短2営業日を目途にサービスを再開する予定です。

サービス再開までの代替措置として、パートナー企業のサーバー証明書サービスを提供しております。

2027年3月期 通期業績予想の精査について

cybertrust

昨今のサイバー攻撃によるセキュリティ関連の需要の急増など
各サービスの動向を見極め、通期業績予想を精査中

サーバー証明書	サービス再開までの間、代替サービスを提供しているものの発行遅延の影響などにより減収見込み
iTrust（本人確認）	サイバー攻撃による運転免許証画像などの大規模な情報漏洩と、金融庁による金融機関への ICチップ読み取り方式への可及的速やかな対応要請を背景に、iTrust 本人確認サービスの需要が増加
TuxCare ELS PHP 緊急対策パック	緊急度の高い脆弱性の発見や相次ぐサイバー攻撃による情報漏洩の増加で、企業における既存システムの脆弱性対応が急務となり、TuxCare ELS PHP 緊急対策パックの需要が急増

※ これらの動向を見極め、通期業績予想を精査しております。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

22

サーバー証明書発行サービスの再開までの間、代替サービスを提供しておりますが、発行遅延などの影響により減収を見込んでおります。
一方、Appleによる審査終了・承認の時期は現時点で確定しておらず、サービス再開時期には不確定な要素があります。

iTrust（本人確認）では、サイバー攻撃による運転免許証画像などの大規模な情報漏洩と、金融庁が金融機関に対してICチップ読み取り方式への速やかな対応を要請したことを背景に、需要が増加すると見込んでおります。

また、PHPの脆弱性に対応する「TuxCare ELS PHP 緊急対策パック」の需要が急増しております。こうした各サービスの動向を見極め、通期業績予想を精査しております。

2027年3月期 通期業績予想

cybertrust

上期は順調に推移　通期業績予想は据え置き

今後の業績への影響については精査を進めており、現時点では通期業績予想を据え置いております

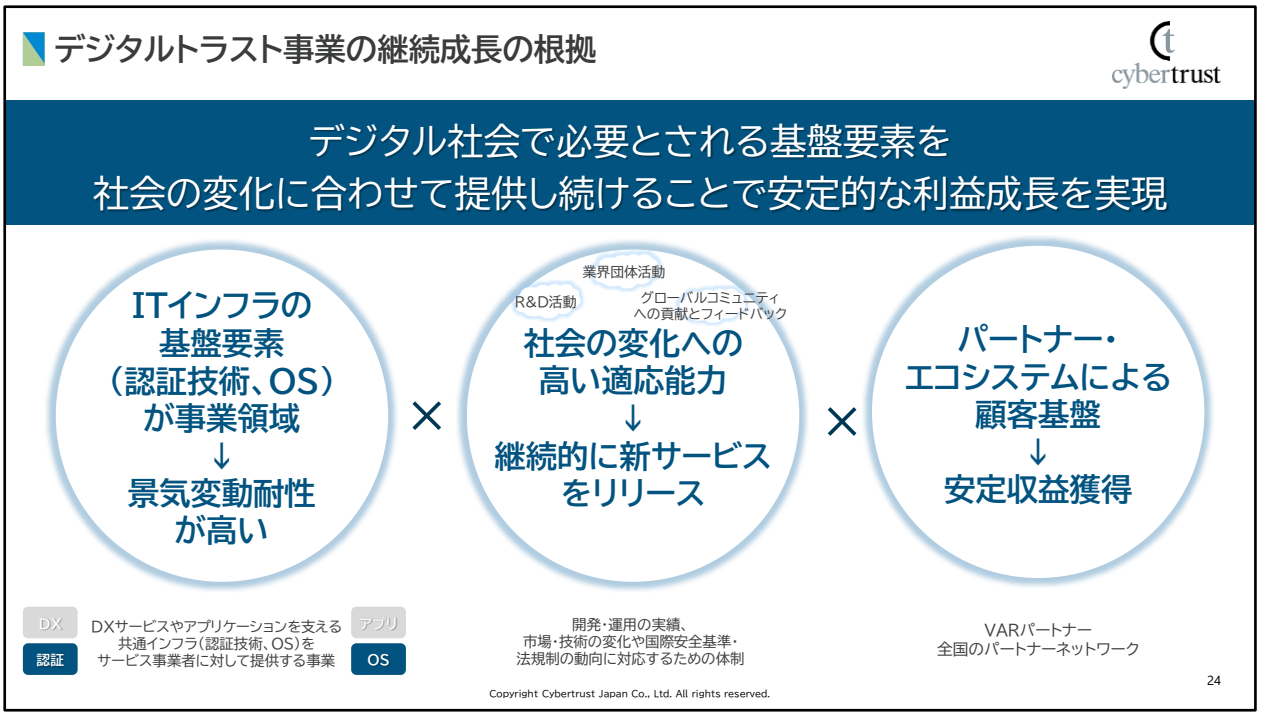
単位：百万円	26年3月期	27年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,360	**9,250**	+889	+10.6%
営業利益	1,649	**1,860**	+210	+12.8%
営業利益率(%)	19.7	**20.1**	－	－
経常利益	1,657	**1,867**	+209	+12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	989	**1,240**	+250	+25.3%
EBITDA	2,256	**2,516**	+259	+11.5%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

23

2027年3月期の通期業績予想については、上期の業績が順調に推移しております。一方、今後の業績への影響は精査中であるため、現時点では通期業績予想を据え置いております。

売上高は92億5,000万円、営業利益は18億6,000万円、営業利益率は20.1％を予想しております。

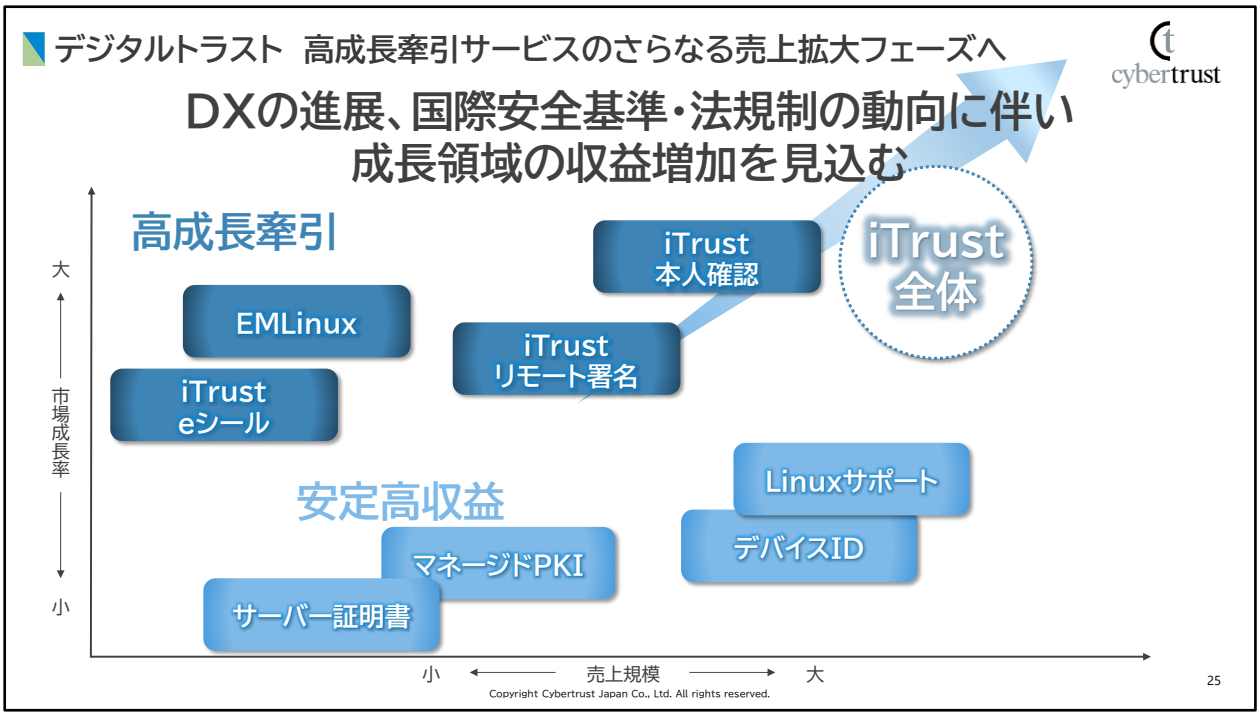


デジタルトラスト事業が継続して成長できる根拠をご説明します。
当社は、デジタル社会で必要とされる基盤要素を、社会の変化に合わせて提供し続けることで、安定的な利益成長を実現しております。

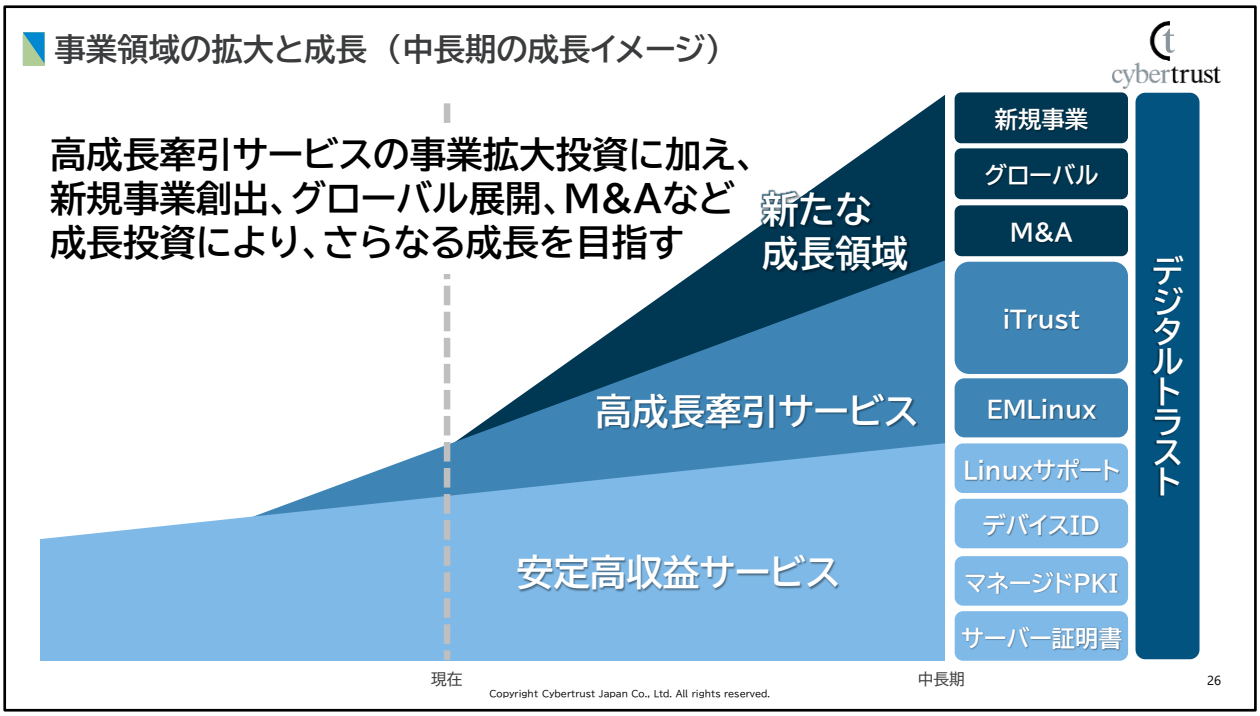
その強みは主に3つあります。1つ目は、認証技術やOSなど、ITインフラの基盤要素を事業領域としている点です。社会に普遍的に必要とされる技術であり、短期的な流行に左右されにくく、景気変動への耐性が高い特徴があります。

2つ目は、社会の変化への高い適応能力です。R&D活動や業界団体での仕様・ガイドライン策定、グローバルコミュニティへの貢献とフィードバックを通じて、社会課題や技術動向を捉え、新しいサービスを継続的にリリースしております。

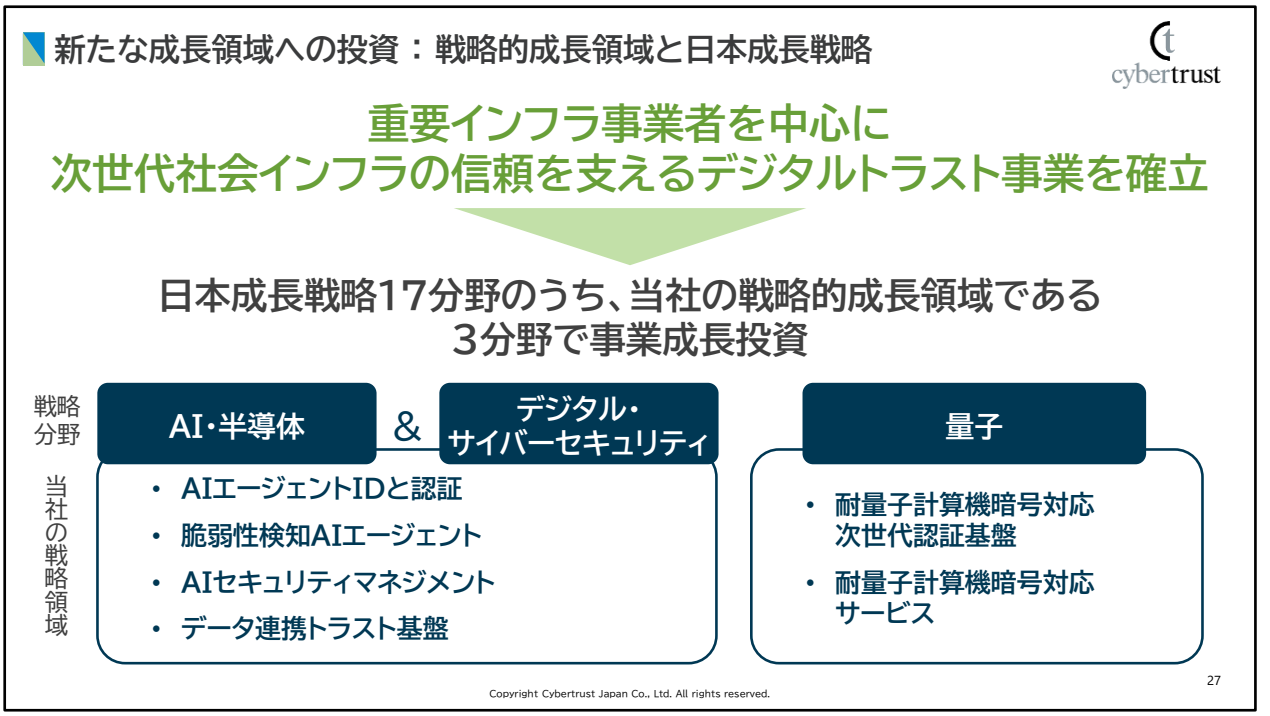
3つ目は、パートナー・エコシステムによる幅広い顧客基盤です。多くの顧客にサービスを提供するビジネス基盤を有しており、こうした3つの強みによって安定的な利益成長を実現しております。



当社はiTrustを高成長牽引サービスと位置づけ、さらなる売上拡大を目指しております。DXの進展や国際安全基準、法規制の動向を捉えることで、成長領域における収益の増加を見込んでおります。



高成長牽引サービスへの事業拡大投資に加え、新規事業の創出、グローバル展開、M&Aなどの成長投資によって、さらなる成長を目指してまいります。



新たな成長領域の中で当社が特に重視しているのは、重要インフラ事業者を中心に、次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立することです。

そのため、日本成長戦略17分野のうち、当社の戦略的成長領域である「AI・半導体」「デジタル・サイバーセキュリティ」「量子」の3分野への事業成長投資を加速させてまいります。

具体的には、耐量子コンピュータ暗号（PQC）に対応可能な鍵管理サービスなど量子分野への投資や、OSSの包括的セキュリティサービスを進めております。デジタル・サイバーセキュリティ分野では、PHP緊急対策パックの提供も含め、日本のサイバーセキュリティを支える価値を提供し続けてまいります。

2027年3月期 配当予想

2026年3月期 配当実績は **1株当たり 12円00銭**
2027年3月期の期初配当予想は **1株当たり 14円00銭** に増配

配当政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剰余金の配当を **安定的かつ継続的に実施** していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2026年3月期実績		12円00銭※
2027年3月期予想	0円00銭	14円00銭

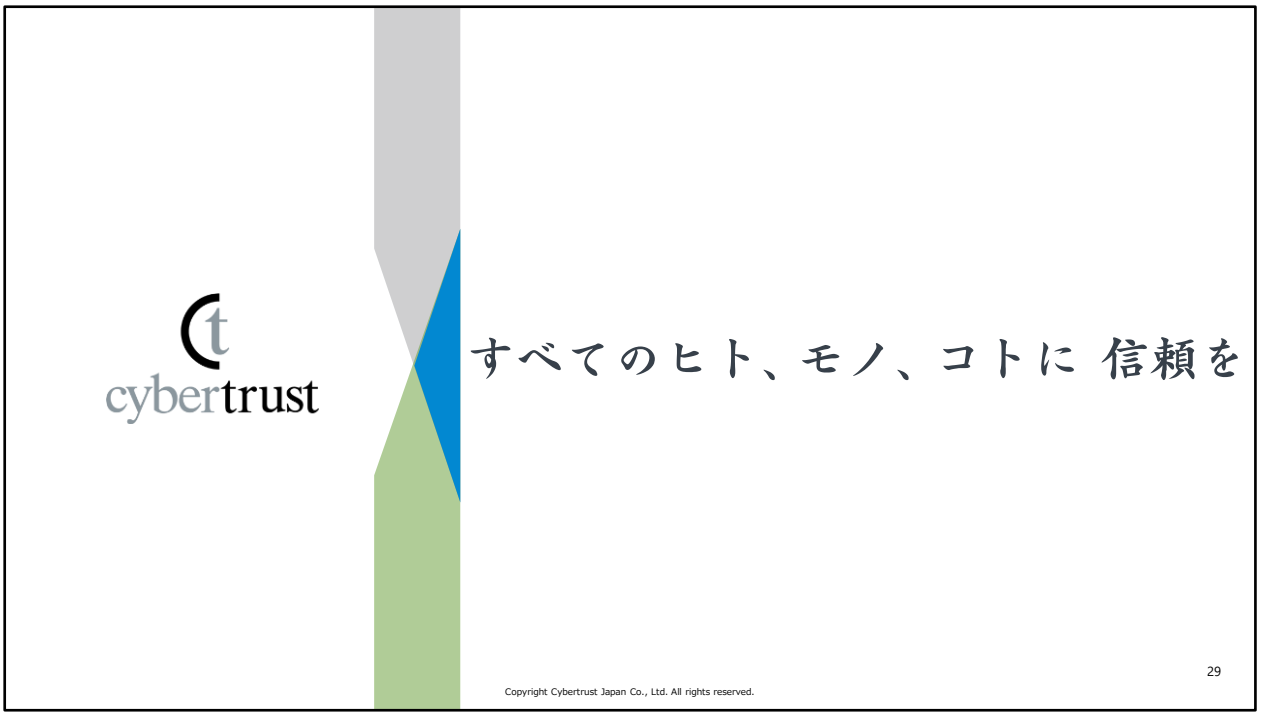
※期初配当予想11円50銭から12円00銭に増配

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

28

最後に、2027年3月期の配当予想についてご説明します。当社は、中長期的な企業価値向上に向けた成長投資を積極的に行う一方、事業拡大の方針に対する株主の皆様の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、2026年3月期の配当実績は1株当たり12円となりました。2027年3月期は1株当たり14円と、2円の増配を予想しております。



以上で決算の説明を終わります。ご清聴いただきありがとうございました。